

都市鉄道における今後取り組むべき課題

関 聡史¹・横内 稔充²

¹正会員 東京急行電鉄株式会社鉄道事業本部事業統括部企画課 課長

(〒150-8533 東京都渋谷区桜丘町31-2)

E-mail:satoshi.seki@tkk.tokyu.co.jp

²正会員 東京急行電鉄株式会社鉄道事業本部事業統括部企画課 課長補佐

(〒150-8533 東京都渋谷区桜丘町31-2)

E-mail:toshimitsu.yokouchi@tkk.tokyu.co.jp.

我が国の都市鉄道は、輸送力増強による混雑緩和、他社線との相互直通化、速達性の向上などによる高質な鉄道サービスの提供をもって、日本の経済成長を支えてきた。そして現在、各都市は人口減少、高齢化が進む中、近隣アジア諸国との都市間競争の時代に入っている。今後都市鉄道が、多様化する利用者への対応や来日観光客の誘致をより一層進めるために、何ができるか、一丸となって考える時期に来ている。

Key Words : 利用者の多様化, 国際競争力の強化, 相互送客, 技術交流

1. はじめに

本稿では、我が国の都市鉄道における現状や課題を振り返るとともに、昨今の社会情勢・外部環境の変化に伴う新たなテーマに着目し、都市鉄道が既に取り組んでいる施策と課題や、今後の都市鉄道の進むべき方向性について考察する。

2. 都市鉄道の現状と取り巻く環境変化

(1)都市鉄道の現状

我が国の都市鉄道は、戦後の都市圏への一極集中、人口増加や市街地の外延化に対応し、路線ネットワークを広げてきた。朝のラッシュ時間帯における混雑が大きな問題となったが、その緩和を図るため、様々な鉄道輸送力の増強に取り組んできた結果、混雑率は年々改善傾向にある。また、都心へのアクセス性の向上を図るため相互直通運転によるシームレス化や速達性の向上に取組み、各沿線の競争力を強化してきた。その弊害として、多頻度・高密度輸送がもたらした定常的な列車遅延など新たな課題も発生している。

(2)都市鉄道を取り巻く環境の変化

国立社会保障・人口問題研究所が出した人口推計値(2005(平成17)年国勢調査等をベースに推計)によると、我が国の都市圏では、継続して人口流入の傾向があるものの、人口減少の時代が既に到来しており、鉄道輸送人員への影響が懸念されている。

人口構成では、高齢者(65歳以上)の割合が増加する傾

向にあり、また単身の高齢者やアクティブな高齢者が増えることが予想される。人々の働き方といった視点では、女性の社会参加の浸透、生活スタイルの変化や環境問題に対する意識向上など、鉄道を取り巻く市場環境は確実に変化していることが想定される。

一方、海外からの観光客や在日外国人は、震災の影響により一時的に減少したものの、年々増加の一途をたどっており、新たな需要の取り込みを行う視点で注目すべき動きである。しかし、中国、韓国、シンガポールといった隣接するアジア諸国では、急速な経済成長に対応した各種社会基盤の整備が進展しており、海外からのインバウンド旅客の取り込みに向け、各国とも都市交通網のほか、国際拠点空港や空港アクセスの強化に取り組んでいる。我が国も羽田、成田、関西といった国際拠点空港を中心に対応を急いでいるが、空港から産業拠点・交流

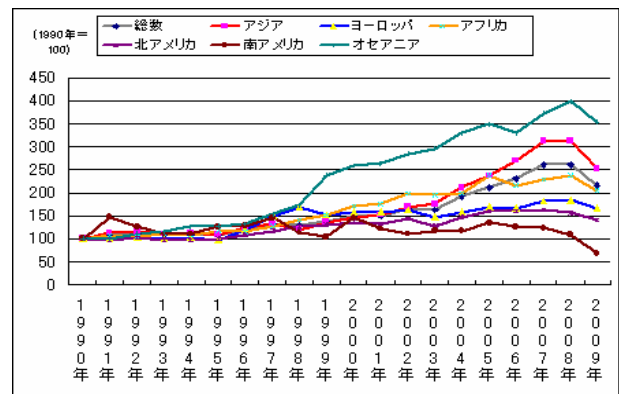


表-1 訪日外国人の推移 (出所:「出入国管理統計」(法務省))

拠点へのアクセス性や深夜早朝の航空便に対応した運行体制など他国と比較すると、十分とは言えない。

(3)都市鉄道が今後取り組むべき方向性

今後都市鉄道は、安全・安定輸送、混雑緩和、列車遅延など直近の課題にも目を向けつつ、ワークライフバランスの変化や高齢者の増加が想定される中で、利用者の多様化に対応した鉄道サービスの提供を図ることが重要である。また、アジア地域における都市間競争力を強化する観点から、インバウンド旅客に対しても利用しやすい鉄道ネットワークの整備やサービスの提供を図っていくことが求められている。

3. 都市鉄道が取り組む施策と課題

(1)現状における具体的な取り組みとその課題

多様化する利用者への対応やインバウンド旅客の取り込みという視点から、都市鉄道で取り組んでいる具体的施策について列挙し、その課題について考察した。

a) 都心へのアクセス性の向上

- ・相互直通運転、短絡線の整備
- ・空港アクセスの強化
- ・待避線整備や線形改良による速達性の向上

上記の取り組みは、多額の設備投資を伴うものが多く、補助スキーム等を活用する必要がある。今後もネットワーク機能の更なる強化に向けて補助制度の創設や拡充に向けた検討が重要である。

b) 乗り継ぎ利便性の向上

- ・鉄道間のシームレスな乗換え施設の整備
- ・端末交通機関（バス等）との連携

乗り継ぎ改善を戦略的に進めることは、交通ネットワーク全体としての相乗効果を発揮するうえで重要な要素である。特に他の交通モードとの乗継については、従来からの課題となっている。関係者との連携が重要であり、引き続き改善していくことが期待される。また今後は、空間的な改善だけでなく、運行情報の相互提供などソフト面での対策も更に検討を進めていく必要がある。

c) 外国人旅客に対応したサービスの導入

- ・駅名のナンバリング導入
- ・駅案内板等の多言語表示対応
- ・拠点駅における外国人向け観光案内所の設置
- ・企画乗車券の発売とプロモーション

インバウンド旅客の多い沿線を中心にナンバリングの導入や多言語化表示等が行われている。また自社沿線に観光客を呼び込むためのプロモーションとして、海外の旅行会社や航空会社と提携して、広告・雑誌等に沿線紹介や企画乗車券のプロモーションを行っている事例もある。上記取り組みを支援するため、インバウンド旅客の行動状況を把握することも重要なテーマとなると考える。

d) 利便性・快適性を向上する施策

- ・着席ニーズに対応した列車の運行
- ・駅空間や高架下を活用した商業施設等の展開
- ・バリアフリー施設の拡充
- ・自治体と連携した企画乗車券等の発売

お客様のニーズが多岐に渡る中で、各鉄道事業者は、運行サービス、移動制約の解消、快適な駅付帯施設の整備、駅周辺における商業展開を促進している。こうした取り組みがターゲットを的確に捉えているのか分析し、施策の効果や運賃収入への影響等を把握する必要がある。

(2)東急電鉄における新しい取り組みとその展望

今後取り組むべき方向性を示す一例として、東急電鉄における新しい取り組みを紹介する。

東急電鉄では、インバウンド旅客の取り込みと、より利用しやすい鉄道を目指す観点から、海外の鉄道会社と交流・協力することにより、新しい技術の導入やコスト削減を図る取り組みを開始した。韓国のソウル特別市都市鉄道公社との間で結んだ『鉄道事業に関する交流と協力を促進していく基本合意書』について概要を記載する。

【目的】

両国間のお客様の行き来を更に活性化させるとともに、両者がより利用しやすい鉄道にすること

【主な交流・協力分野】

- ・両社の鉄道路線へのお客様のご旅行などの促進
- ・鉄道分野の技術交流
- ・鉄道事業の運営と安全・防災
- ・お客様へのサービスと付帯事業

我が国の都市鉄道は、日本固有の技術・サービスの向上により発展を遂げてきたが、今後は海外にも視野を広げ、新しい技術・サービスを導入することにより、便利で快適な鉄道を目指していくことが重要と考える。この取り組みを支援する上でも、先にも述べたインバウンド旅客の動向把握や施策の効果検証が重要となる。

4. 終わりに

都市鉄道では、市場環境の変化に対応した施策を推進していくことは当然のことである。一方で今後は、我が国の都市圏の国際競争力を高める観点から、鉄道事業者が相互に連携・協力の上、都市圏内の便利で快適な鉄道ネットワークの強化に励むとともに、更なる鉄道技術の向上を図り、どの国よりも便利で快適な鉄道を目指す転換期に差し掛かったと言える。厳しい財政状況が続いているが、こうした鉄道事業者の取り組みに様々な主体も一体となって取り組み、関係者が主体的に施設整備や施策支援のための財源を確保できる環境づくりを促進することを望む。また、学術研究分野では需要予測や費用対効果等の精緻な分析手法の開発が進み、鉄道事業者が新たな施策を行うための判断材料として活用されることを期待したい。